

平成 16 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 15 年 11 月 14 日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社

上場取引所：東

コード番号 9763

本社所在都道府県：東京都

(URL <http://www.mcml-maruken.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高畑 千秋

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部副本部長 氏名 野見山 國光 TEL (03) 5440 - 5111

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	10,529	0.4	237	4.6	120	17.7
14 年 9 月中間期	10,574	14.7	248	-	146	-
15 年 3 月期	22,256		965		758	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	29	85.9	0.88	-
14 年 9 月中間期	211	-	6.16	-
15 年 3 月期	563		16.31	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月期 30 百万円 14 年 9 月期 28 百万円 15 年 3 月期 32 百万円

期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 33,598,467 株 14 年 9 月中間期 34,283,727 株

15 年 3 月期 34,098,329 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	33,615	5,516	16.4	164.21
14 年 9 月中間期	32,528	5,241	16.1	152.88
15 年 3 月期	36,358	5,526	15.2	163.76

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 33,594,301 株 14 年 9 月中間期 34,281,391 株

15 年 3 月期 33,701,768 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	506	73	832	1,738
14 年 9 月中間期	873	52	175	776
15 年 3 月期	3,071	909	160	2,132

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	23,000	840	680

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 24 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 添付資料

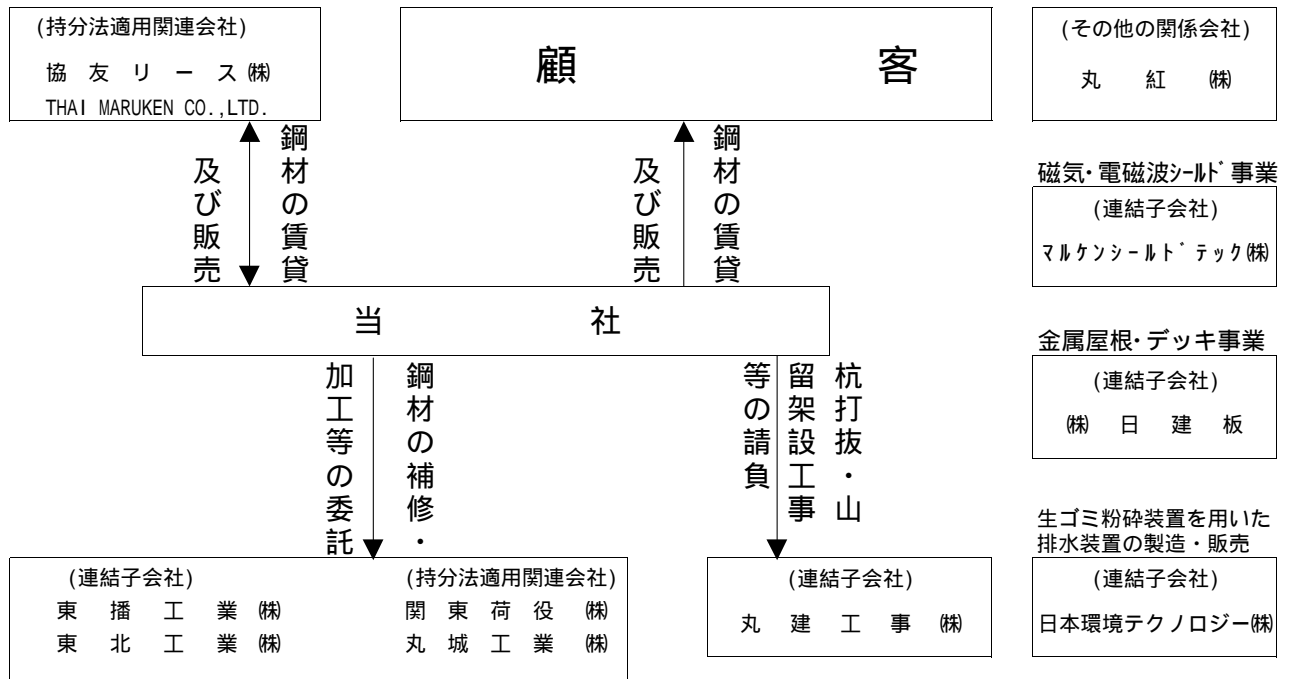
### 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社6社及び関連会社4社で構成され、建設基礎工事前用仮設鋼材の賃貸及び販売ならびに復元修理、各種異形仮設材の製作を主な内容とし、さらに杭打抜山留架設工事等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	事 業 内 容	会 社 名
重 仮 設 事 業	建設基礎工事前用仮設鋼材等の賃貸及び販売	当社・協友リース(株)・ THAI MARUKEN CO., LTD.
加 工 等 事 業	建設基礎工事前用仮設鋼材の補修・加工・運送収入	当社・東播工業(株)・東北工業(株) 協友リース(株)・関東荷役(株) 丸城工業(株)・THAI MARUKEN CO., LTD.
金属屋根・ デッキ事業	金属屋根及びフラットデッキの製造・販売・工事	(株) 日 建 板
その他事業	杭打抜等工事	当 社 ・ 丸 建 工 事 (株)
	磁気・電磁波シールド事業	マルケンシールドテック(株)
	生ゴミ粉碎装置を用いた排水装置の製造・販売	日本環境テクノロジー(株)

当社ならびに子会社、関連会社等の当該事業における位置付けの事業系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、土木建築工事の際の地下工事に欠かせない重仮設材の賃貸、工事などを主たる事業として展開しており、今後も高度化する地下工事に対応し、得意先である建設業界のニーズに素早く応え、社会資本整備の一端を担ってまいります。

当社の経営の基本理念として以下の三項目を掲げ、役員、従業員一丸となって企業体質の強化に取り組んでおります。

社会・株主に対して存在価値の高い会社を目指します。

顧客より高い評価と信頼を受ける会社を目指します。

厳しく、公正な中にも夢と誇りを持てる会社を目指します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、適正な利益をまず確保し、株主の皆様への利益の還元、企業体質強化のための内部留保、ならびに従業員への処遇について、その配分を充分検討してまいります。特に株主の皆様への利益の還元につきましては、当社は安定した配当を継続して行うことが企業としての最も重要な責務であると考えております。

なお、当期の配当につきましては、前期に引き続き年4円を予定しております。また、当社設立35周年に当たりますので記念配当を考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、一部民間建設・設備投資の改善が見込まれるものの、公共建設投資の減少を補うにはいたらず、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社は収益重視の経営基盤強化のために第34期（一昨年）下期よりスタートしたMTS（目標達成システム）アクションプランを引き続き強力に推進し、営業・技術及び工事が一体となり付加価値を追求し更なる営業力強化に努めます。また、新規事業への参入を目指し前期に新設したFK事業部では多岐にわたる案件から、将来の収益の柱となるべく商材の選択と集中を行い、事業の強化を図ってまいります。同時に財務体質の一層の強化、機動的な組織運営を行うことにより、企業体質の強化を図り、経営計画「ビジョン2004」の収益計画達成に向けて全社一丸となって邁進してまいります。

### (4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### 1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対応し迅速かつ適正な意思決定が行われるべく、体制作りを強化してまいります。

## 2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

会社の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

取締役会は、原則月一回の開催のほか必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項及び重要な業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督しております。また、取締役ならびに任命された部・室長をもって構成する経営審議会を原則月二回開催し、経営方針、各業務の執行方針について審議、報告を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、各監査役が取締役会、経営審議会に出席し、取締役の職務執行の監査を実施しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であります。また、内部監査部門として監査室を設置し、法令および諸規定に基づき業務監査及び会計監査を実施しております。

弁護士と会計監査人等その他第三者の状況（会社のコーポレートガバナンス体制への関与状況）

会計監査人は朝日監査法人に依頼しており、会計監査ならびに会計処理上のアドバイスを適宜受けております。なお、当社と監査法人及びその関与社員との間には、特別な利害関係はありません。顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外監査役2名のうち1名は当社常勤監査役であり、他の1名は主要仕入先の親会社である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の取締役であります。

## (5) 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

当社は、筆頭株主である丸紅株式会社とは、経営情報の交換、人材の交流等多岐にわたり、良好な協力関係にあります。

## 3. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、株価の上昇や企業の設備投資の持ち直し等、緩やかな景気回復基調を迎えております。一方、建設業界においては、地方財政の逼迫や構造改革の一環として公共建設投資の抑制傾向が続き、縮小する建設市場をめぐり厳しい競争となりました。

このような状況のもと当社は、M T S（目標達成システム）アクションプランを継続推進し、経営計画「ビジョン2004」に沿って全社員の意識改革を徹底させ、高い目標設定を行い、収益重視の経営基盤強化に努めてまいりました。また、新規事業を推進するF K事業部は、積極的な人材投入を行い商材の発掘に取り組んでまいりました。

一方、グループ会社の状況につきましては、今年3月に経営多角化及び収益拡大の一環として子会社化した金属屋根、フラットデッキの製造、施工、販売を行う株式会社日建板は、受注競争の激化に巻き込まれたものの、業績は概ね計画通りに推移し、主力工場である東北工場のデッキ製造ラインの改造を行い、生産体制の強化を図っております。また、海外におきましては、景気回復の兆しのある東南アジア市場のなかで、昨年末に出資比率を引き上げたタイ国の合弁会社タイマルケン は、インフラ整備関連の需要が見込まれます。また、タイ国のみならず近隣諸国での営業拡大を模索しております。

以上の諸施策の推進により、利益率の改善が図られたものの、市場縮小の影響を避けられず、売上高は105億2千9百万円と前年同期比4千4百万円減収となり、経常利益は1億2千万円と前年同期比2千6百万円の減益となりました。中間純利益につきましては、役員退職慰労引当金繰入額等の特別損失を計上しました結果、2千9百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少がありましたものの、それを上回る売上債権の回収促進、建設機材保有量の圧縮により、5億6百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社である株式会社日建板のデッキ製造ラインの改造などにより、7千3百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達が多様化を行い、長期借入による収入19億円及び社債発行による収入4億9千万円があり、一方短期借入金を30億5千万円返済したことなどにより、差引8億3千2百万円の支出増となりました。

これらの結果、当中間期末における現金及び現金同等物は3億9千9百万円減少し、17億3千8百万円となりました。

## (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、株式市況の持ち直しや企業収益の改善等景気回復の兆しが見られるものの、個人消費は依然低調に推移しデフレ基調が続くものと予想され、今後の株価、為替レート、米国経済の動向等、依然予断を許さない状況にあります。

このような情勢の中、当社及び関連グループ各社は一体となって収益重視の経営基盤強化に取り組み、通期の業績につきましては、売上高230億円、経常利益8億4千万円、当期純利益6億8千万円を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増 減 金 額	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	781		1,738		957	2,132	
受取手形及び売掛金	9,502		9,483		18	11,165	
建設機材	10,650		10,165		485	11,007	
たな卸資産	761		783		21	695	
その他	113		143		30	73	
貸倒引当金	560		499		60	489	
合 計	21,249	65.3	21,815	64.9	565	24,584	67.6
固定資産							
有形固定資産							
土地	7,359		8,458		1,099	8,444	
その他	1,788		1,945		157	1,961	
小 計	9,147	28.1	10,404	31.0	1,257	10,405	28.6
無形固定資産	54		72		18	81	
小 計	54	0.2	72	0.2	18	81	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券	755		729		25	611	
その他	2,407		1,890		516	2,041	
貸倒引当金	1,085		1,305		219	1,366	
小 計	2,076	6.4	1,314	3.9	762	1,286	3.6
合 計	11,278	34.7	11,792	35.1	513	11,773	32.4
繰延資産	-	-	7	0.0	7	-	-
資産合計	32,528	100.0	33,615	100.0	1,087	36,358	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	6,429		6,898		468	8,901	
短期借入金	17,660		15,894		1,765	18,377	
その他	1,771		1,881		110	2,016	
合 計	25,861	79.5	24,674	73.4	1,186	29,295	80.6
固定負債							
社 債	-		500		500	-	
長期借入金	-		1,313		1,313	8	
退職給付引当金	326		359		33	342	
役員退職慰労引当金	-		55		55	-	
再評価に係る繰延税金負債	1,032		999		33	999	
その他	65		60		5	62	
合 計	1,424	4.4	3,287	9.8	1,862	1,412	3.9
負債合計	27,286	83.9	27,962	83.2	676	30,707	84.5
(少数株主持分)							
少数株主持分	0	0.0	136	0.4	135	124	0.3
(資本の部)							
資 本 金	2,651		2,651		-	2,651	
資本剰余金	919		919		-	919	
利益剰余金	394		630		235	746	
土地再評価差額金	1,422		1,455		33	1,455	
<sub>その他有価証券評価差額金</sub>	84		23		107	131	
為替換算調整勘定	61		101		39	64	
自己株式	0		62		61	50	
資本合計	5,241	16.1	5,516	16.4	275	5,526	15.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	32,528	100.0	33,615	100.0	1,087	36,358	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成14年 9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕		増 減 金 額	前連結会計年度 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	10,574	100.0	10,529	100.0	44	22,256	100.0
売 上 原 価	9,060	85.7	8,903	84.5	157	18,790	84.4
売 上 総 利 益	1,513	14.3	1,626	15.5	112	3,465	15.6
販売費及び一般管理費	1,264	12.0	1,388	13.2	124	2,500	11.3
営 業 利 益	248	2.3	237	2.3	11	965	4.3
営 業 外 収 益	58	0.6	57	0.5	1	106	0.5
受取利息及び受取配当金	( 9 )		( 6 )		( 2 )	( 11 )	
持分法による投資利益	( 28 )		( 30 )		( 2 )	( 32 )	
そ の 他	( 21 )		( 20 )		( 1 )	( 62 )	
営 業 外 費 用	160	1.5	173	1.7	13	312	1.4
支 払 利 息	( 132 )		( 149 )		( 17 )	( 265 )	
そ の 他	( 28 )		( 23 )		( 4 )	( 47 )	
経 常 利 益	146	1.4	120	1.1	26	758	3.4
特 別 利 益	176	1.7	18	0.2	158	135	0.6
固定資産売却益	( 1 )		( 3 )		( 1 )	( 1 )	
投資有価証券売却益	( - )		( 4 )		( 4 )	( 1 )	
貸倒引当金戻入益	( 175 )		( 10 )		( 165 )	( 132 )	
特 別 損 失	100	1.0	92	0.9	8	309	1.4
固定資産処分損	( 1 )		( 4 )		( 2 )	( 10 )	
投資有価証券売却損	( 7 )		( 11 )		( 3 )	( 7 )	
投資有価証券評価損	( 37 )		( - )		( 37 )	( 122 )	
工場閉鎖費用	( - )		( 24 )		( 24 )	( - )	
役員退職慰労金	( 29 )		( 21 )		( 7 )	( 29 )	
役員退職慰労引当金繰入額	( - )		( 30 )		( 30 )	( - )	
ゴルフ会員権評価損	( 24 )		( - )		( 24 )	( 139 )	
税金等調整前中間(当期)純利益	222	2.1	46	0.4	175	584	2.6
法人税、住民税及び事業税	11	0.1	11	0.1	0	20	0.1
法人税等調整額	0	0.0	1	0.0	0	0	0.0
少数株主利益	0	0.0	7	0.0	7	0	0.0
中間(当期)純利益	211	2.0	29	0.3	181	563	2.5



## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自平成14年 4月 1日 〕 〔 至平成14年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自平成15年 4月 1日 〕 〔 至平成15年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自平成14年 4月 1日 〕 〔 至平成15年 3月31日 〕
	金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,889	919	3,889
資 本 剰 余 金 増 加 高	256	-	256
資 本 準 備 金 減 少 差 益 増 加 高 (	256 )	( - )	( 256 )
資 本 剰 余 金 減 少 高	3,226	-	3,226
資 本 準 備 金 取 崩 額 (	3,226 )	( - )	( 3,226 )
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	919	919	919
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2,786	746	2,786
連 結 剰 余 金 期 首 残 高 又 は 欠 損 金 期 首 残 高 ( ) (	2,786 )	( 746 )	( 2,786 )
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,180	29	3,532
資 本 準 備 金 取 崩 額 (	2,969 )	( - )	( 2,969 )
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 (	211 )	( 29 )	( 563 )
利 益 剰 余 金 減 少 高	-	146	-
配 当 金 (	- )	( 134 )	( - )
取 締 役 賞 与 (	- )	( 7 )	( - )
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高 (	- )	( 4 )	( - )
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	394	630	746

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		222	46	584
2. 減価償却費		135	105	241
3. 退職給付引当金の増加額		64	17	37
4. 賞与引当金の増加・減少( )額		2	24	0
5. 貸倒引当金の減少( )額		190	51	57
6. 役員退職慰労引当金の増加額		-	55	-
7. 受取利息及び受取配当金		9	6	11
8. 支払利息		132	149	265
9. 持分法による投資利益		28	30	32
10. 社債発行費償却		-	1	-
11. 固定資産除却損		1	2	2
12. 固定資産売却損・益( )		1	0	6
13. 投資有価証券評価損		37	-	122
14. 有価証券及び投資有価証券の売却損・益( )		7	6	6
15. 工場閉鎖費用		-	7	-
16. ゴルフ会員権評価損		24	-	139
17. 売上債権の減少額		2,156	1,686	1,281
18. たな卸資産の減少額		771	757	648
19. その他の流動資産の増加( )額		41	68	0
20. その他の固定資産の減少額		22	132	355
21. 仕入債務の減少額		2,256	2,215	138
22. 未払消費税等の増加・減少( )額		32	51	62
23. その他の流動負債の増加・減少( )額		61	113	169
24. 取締役賞与の支払額		-	7	-
小 計		1,023	674	3,343
25. 利息及び配当金の受取額		9	12	26
26. 利息の支払額		132	159	271
27. 法人税等の支払額		26	21	26
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>873</b>	<b>506</b>	<b>3,071</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入れによる支出		5	-	-
2. 有価証券の取得による支出		149	-	749
3. 有価証券の売却による収入		150	-	750
4. 投資有価証券の取得による支出		22	1	28
5. 投資有価証券の売却による収入		10	32	15
6. 有形固定資産の取得による支出		20	116	1,026
7. 有形固定資産の売却による収入		0	12	1
8. 無形固定資産の取得による支出		2	-	2
9. 貸付による支出		18	10	24
10. 貸付金の回収による収入		6	8	74
11. 新規連結子会社取得による収入		-	-	80
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>52</b>	<b>73</b>	<b>909</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の純増加・減少( )額		35	3,050	164
2. 長期借入による収入		-	1,900	-
3. 長期借入金の返済による支出		140	28	275
4. 社債の発行による収入		-	490	-
5. 自己株式の取得による支出		0	11	50
6. 配当金の支払額		-	133	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>175</b>	<b>832</b>	<b>160</b>
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		645	399	2,002
現金及び現金同等物の期首残高		130	2,132	130
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	5	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		776	1,738	2,132

## ( 5 ) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は6社であります。

前連結会計年度において非連結子会社でありました日本環境テクノロジー(株)は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

これにより連結子会社は、丸建工事(株)・マルケンソールテック(株)・東播工業(株)・東北工業(株)・(株)日建板・日本環境テクノロジー(株)の6社となりました。

### 2 . 持分法の適用に関する事項

関連会社4社の全てについて持分法を適用しており、その主要な会社名は協友リース(株)と THAI MARUKEN CO.,LTD. であります。

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東北工業(株)・(株)日建板・日本環境テクノロジー(株)の中間決算日は6月30日、東播工業(株)は8月31日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 . 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、材料及び貯蔵品 …………… 主として総平均法による原価法によっております。ただし連結子会社の(株)日建板は移動平均法による原価法によっております。

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法によっております。

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

その他(建物及び構築物) 5年~50年

その他(機械装置及び運搬具) 2年~18年

その他(工具器具備品) 2年~20年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

#### (ハ) 繰延資産の処理方法

社債発行費 …………… 社債発行費は、3年間で均等償却しております。

#### (ニ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、提出会社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理しております。

(追加情報)

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で償却しておりましたが、近年の新規採用抑制による従業員の大幅な減少により、平均残存勤務期間の再検討を行いました。その結果、従来処理年数より平均残存勤務期間(11年)が短くなったため、当中間連結会計期間から処理年数を11年とすることとしました。

この結果、従来処理年数に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

役員退職慰労引当金 …………… 提出会社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

提出会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、役員退職慰労引当金の会計慣行の定着化に鑑み、将来の支出に備え、役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当中間連結会計期間の発生額7百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額30百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は7百万円少なく計上され、税金等調整前中間純利益は38百万円少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

#### (ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

##### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …………… 借入金金利

##### (3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

##### (4)ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

#### (ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (6) 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,550 百万円	6,188 百万円	6,348 百万円
2. 担保提供資産	7,199 百万円	6,974 百万円	6,820 百万円
3. 保証債務 (内、再保証を受けている金額)	988 百万円 ( 510 百万円)	829 百万円 ( 302 百万円)	903 百万円 ( 333 百万円)
4. 手形債権信託契約に基づく手形譲渡高	400 百万円	- 百万円	672 百万円
5. 土地の再評価	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。	同 左	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。
	再評価を行った年月日 平成14年3月31日		再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,075百万円

### (中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	781 百万円	1,738 百万円	2,132 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5 百万円	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	776 百万円	1,738 百万円	2,132 百万円

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	225 百万円	379 百万円	311 百万円
減価償却累計額相当額	92 百万円	141 百万円	101 百万円
中間期末(期末)残高相当額	133 百万円	238 百万円	209 百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	50 百万円	79 百万円	66 百万円
1 年 超	83 百万円	158 百万円	143 百万円
合 計	133 百万円	238 百万円	209 百万円
支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料	27 百万円	41 百万円	55 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	27 百万円	41 百万円	55 百万円

(注)1 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(注)2 減価償却費相当額の算定方法は、リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位:百万円)

	鋼材関連 売上	賃貸料 収入	その他 売上	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,699	1,162	2,713	10,574	-	10,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,699	1,162	2,713	10,574	-	10,574
営業費用	5,975	1,221	2,764	9,961	363	10,325
営業利益又は営業損失( )	723	59	51	612	(363)	248

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (単位:百万円)

	重仮設 事業	加工等 事業	金属屋根・ デッキ事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,962	1,642	1,395	528	10,529	-	10,529
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,962	1,642	1,395	528	10,529	-	10,529
営業費用	6,477	1,685	1,360	500	10,023	268	10,292
営業利益又は営業損失( )	485	43	35	28	505	(268)	237

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位:百万円)

	鋼材関連 売上	賃貸料 収入	その他 売上	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,664	2,494	6,096	22,256	-	22,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,664	2,494	6,096	22,256	-	22,256
営業費用	12,275	2,482	5,944	20,703	587	21,291
営業利益	1,389	11	151	1,552	(587)	965

(注) (1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。

(3) 各事業区分に属する主要内容

(前中間連結会計期間及び前連結会計年度)

鋼材関連売上 ..... 建設基礎工事前仮設鋼材及びその他の鋼材の販売  
 賃貸料収入 ..... 建設基礎工事前仮設鋼材の賃貸  
 その他売上 ..... 建設基礎工事前仮設鋼材の修理・加工・運送等

(当中間連結会計期間)

重仮設事業 ..... 建設基礎工事前仮設鋼材等の賃貸及び販売  
 加工等事業 ..... 建設基礎工事前仮設鋼材の修理・加工・運送  
 金属屋根・デッキ事業 ..... 金属屋根及びフラットデッキの製造・販売・工事  
 その他事業 ..... 建設基礎工事前仮設鋼材の工事、その他

(4) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 363百万円 当中間連結会計期間 268百万円 前連結会計年度 587百万円

(5) 事業区分の変更

事業区分の方法は、従来、内部管理上採用している区分に売上形態を加味して、鋼材関連売上、賃貸料収入及びその他売上の3セグメントに区分しておりましたが、当中間連結会計期間より売上形態を加味せず、重仮設事業、加工等事業、金属屋根・デッキ事業、その他事業の4セグメントに変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度末の株式取得により連結子会社となった㈱日建板の損益計算書を当中間連結会計期間から連結対象としたことを機に、売上形態に関わらずグループ全体としての事業の位置付けと経営責任を明確にした事業実態を反映したセグメントとするために行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

## 前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	重 仮 設 事 業	加 工 等 事 業	金 属 屋 根 ・ デ ッ キ 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,861	1,857	-	855	10,574	-	10,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,861	1,857	-	855	10,574	-	10,574
営 業 費 用	7,197	1,848	-	916	9,961	363	10,325
営業利益又は営業損失( )	663	9	-	60	612	( 363 )	248

## 前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	重 仮 設 事 業	加 工 等 事 業	金 属 屋 根 ・ デ ッ キ 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,159	4,237	-	1,859	22,256	-	22,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	16,159	4,237	-	1,859	22,256	-	22,256
営 業 費 用	14,758	4,078	-	1,866	20,703	587	21,291
営業利益又は営業損失( )	1,401	158	-	6	1,552	( 587 )	965

## （会計処理方法の変更）

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ消去又は全社の営業費用は7百万円多く計上され、営業利益は7百万円少なく計上されております。

## （追加情報）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.に記載されているとおり、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理年数は、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で償却しておりましたが、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、従来の処理年数より平均残存勤務期間（11年）が短くなったため、当中間連結会計期間から処理年数を11年とすることとしました。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも全セグメントの連結売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 有 価 証 券 関 係 )

前中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	124	139	14
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	124	139	14
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	469	369	99
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	469	369	99
合 計		593	508	84

時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式	
子会社 株式	1
関連会社株式	223
小 計	225
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	21
小 計	21
合 計	246

当中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	126	239	113
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	126	239	113
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	343	268	74
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	343	268	74
合 計		469	507	38

時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	201
小 計	201
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20
小 計	20
合 計	221



前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	11	15	4
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	11	15	4
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	495	359	135
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	495	359	135
合 計		506	375	131

時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式	
子会社株式	1
関連会社株式	213
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20
計	235

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

デリバティブ取引に関しましては、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

デリバティブ取引に関しましては、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

デリバティブ取引に関しましては、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	152.88円	164.21円	163.76円
2. 1株当たり中間(当期)純利益	6.16円	0.88円	16.31円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	同 左	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>
	1株当たり純資産額 152.88円 1株当たり中間純利益 6.16円		1株当たり純資産額 163.98円 1株当たり当期純利益 16.53円

### 3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

(1) 中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	211百万円	29百万円	563百万円
(2) 普通株式に係る中間(当期)純利益	211百万円	29百万円	556百万円
(3) 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません	該当事項はありません	利益処分による 取締役賞与 7百万円
(4) 普通株式の期中平均株式数	34,283,727株	33,598,467株	34,098,329株

## (7) 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループでは出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注生産を行っていないため、修理実績、加工実績については事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

なお、当社グループの工場における主たる業務は、賃貸及び販売用鋼材の復元修理、加工ならびに在庫管理であります。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における修理及び加工実績は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
修理実績	359	80.1	315	72.3	707	78.2
加工実績	88	19.9	120	27.7	197	21.8
合計	448	100.0	436	100.0	905	100.0

### (2) 受注実績

出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりませんので、当社グループの受注実績及び事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

### (3) 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	販売高	構成比(%)	販売高	構成比(%)	販売高	構成比(%)
重 仮 設 事 業	7,861	74.3	6,962	66.1	16,159	72.6
加 工 等 事 業	1,857	17.6	1,642	15.6	4,237	19.0
金属屋根・デッキ事業	-	-	1,395	13.3	-	-
そ の 他 事 業	855	8.1	528	5.0	1,859	8.4
合計	10,574	100.0	10,529	100.0	22,256	100.0